

CONTENTS

編集方針	1	生産(ごみゼロ)	39
報告範囲	2	販売	41
リコーグループのビジョン	3	流通	45
報告組織の概要/経済的成果	5	サービス	46
リコーグループの主要事業拠点	7	使用	47
創業の精神・経営理念	9	リサイクル	50
環境綱領	10	社会的責任	56
環境保全の必要性(Three P's Balance)	11	リコービジネス行動規範	57
活動のコンセプト(コメットサークル)	13	お客様とのコミュニケーション	58
環境経営の考え方	15	環境コミュニケーション	59
2002年度からの環境行動計画と環境経営度目標	17	社会貢献活動	61
環境経営推進体制	19	環境教育・啓発	67
環境経営システム	20	人事	69
環境経営情報システム	23	安全衛生	71
環境負荷の把握(エコバランス)	25	環境会計	73
環境負荷の把握(LCA)	27	サイト別データ	79
環境保全	28	リコーグループの環境保全活動の歩み	81
2001年度までの環境行動計画と成果	29	2001年度 リコーグループの社会環境活動	82
研究開発	31	環境報告原則	83
調達	33	2001年度 社会環境報告書のアンケート結果	83
生産(温暖化防止)	35	第三者検証	84
生産(汚染予防)	37		

編集方針

この報告書は、リコーグループの「環境経営」の考え方や実践について、わかりやすく、体系的かつ真摯な姿勢で情報開示することを目指しています。2001年度は、環境報告原則(83ページ)を制定すると共に、リコーグループの姿勢をより明確にするため、タイトルを「環境経営報告書」と改めました。

対象読者

環境の専門家をはじめ、リコー製品をお使いいただくお客様、取引先様、事業所近隣の地域社会、社員、NPO、学生、株主・投資家、企業の環境担当者などを想定し、幅広い方々にお読みいただくことを念頭に編集を行いました。

グローバルな情報開示

環境問題はグローバルな問題であるとともに、事業を行うそれぞれの国や地域での、地元に着目した活動が重要です。今年度の報告書では、事業を行う世界5極での活動を取材すると共に、日本および欧米極で活発化するグリーン販売、環境意識が高まりつつある中華極でのグリーン調達およびごみゼロ活動にスポットを当てた編集を行いました。また、1998年版の報告書より、英語版も用意し、世界に配布しています。

経済的側面に関する情報開示

リコーグループは、経営のすべての分野に環境の視点を取り入れ、環境経営を実現するための改善を図っています。環境保全効果と経済効果を把握するため、活動の紹介と共に、セグメント環境会計による情報開示を行っています。

社会的責任に関する情報開示

リコーグループは、「企業は社会の一員として社会に貢献する立場にある」という認識のもとに活動を展開しています。環境経営のための活動の多くは、人材育成など、社会的責任を果たすための活動を包含しますが、世界で信頼される企業であるために、社会的責任に関する独立したページを設け、情報を開示しました。

2ウェイコミュニケーション

社会的な環境保全活動を効果的に推進するには、まず、読者の方々への「お役立ち」となる情報開示が重要であると考え、共に環境保全活動を進めるリコーグループ以外の方々にも有用と考えられる情報を開示しています。活動の内容や報告書の質を高めて行くために、巻末にアンケートを挟み込んでいます。ぜひご意見をお聞かせください。

報告範囲

この報告書は、リコーグループの2001年度(2001年4月1日～2002年3月31日)の環境経営の諸活動についての報告書です。リコーと記載している場合は、リコーグループではなく、(株)リコーの生産系事業所および非生産系事業所を意味します。

報告対象期間は以下の通りです。

環境負荷データおよび環境会計データ：2001年度
記事、年表などの記述：原則として2001年度

ただし、重要な環境後発事象*については注記により記載しています。

* 環境後発事象とは、年度末日後報告書を作成する日までに発生した事象で、次期以後の環境経営の状況に影響を及ぼすものをいいます。重要な環境後発事象を開示することは、企業の将来の環境経営の状況を理解するための補足情報として有用です。

環境負荷データおよび環境会計データは、リコーグループの日本極、米州極、欧州極、中華極、アジア・パシフィック極の主要拠点のデータを収集・記載しています。報告組織の概要や主要事業拠点などの記事中で説明しているリコーグループの範囲と、環境負荷データおよび環境会計データの収集範囲は一部異なります。

環境負荷データおよび環境会計データの収集範囲

日本極

(株)リコー生産系事業所
厚木事業所、秦野事業所、沼津事業所、御殿場事業所、福井事業所、池田事業所、やしろ工場

(株)リコー非生産系事業所
青山本社事務所、大森事業所、大森第二事業所、銀座事業所、システムセンター、新横浜事業所、サービスパーツセンター、中央研究所、ソフトウェア研究所、戸田技術センター、応用電子研究所

リコーグループ主要生産会社
東北リコー(株)、迫リコー(株)、リコーユニテック(株)、リコー光学(株)、リコー計器(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコーエレメックス(株)

リコーグループ主要非生産会社
環境会計データのみ
リコーロジスティクス(株)、リコーテクノシステムズ(株)、
パーツコンポーネントシステム(株)、
販売会社51社、(株)NBSリコー

米州極

生産会社
Ricoh Electronics, Inc.(アメリカ)
非生産会社
Ricoh Corporation(アメリカ) 販売会社2社

欧州極

生産会社
Ricoh UK Products Ltd.(イギリス)、
Ricoh Industrie France S.A.(フランス)
非生産会社
Ricoh Europe B.V.(オランダ) 販売会社5社

中華極

生産会社
Ricoh Asia Industry(Shenzhen) Ltd.(中国)、
Taiwan Ricoh Co., Ltd.(台湾)
非生産会社
Ricoh Hong Kong Ltd.(香港)

アジア・パシフィック極

非生産会社
Ricoh Asia Pacific Pte. Ltd.(シンガポール)

報告範囲の拡大

環境負荷および環境会計の報告範囲は、環境マネジメントシステムの構築を完了しているリコーの事業所および関連会社を対象としています。2001年度は、日本極、米州極、欧州極、中華極およびアジア・パシフィック極の販売会社の一部に報告範囲を拡大しました。

報告書の発行履歴と今後の予定

1996年度のデータを開示した1997年版報告書を発行して以来、毎年継続的に発行しています。2003年版の発行は、2003年の夏を予定しています。

報告期間中の特記事項

2002年度から2004年度までの中期経営計画を策定すると共に、環境行動計画を新たに策定しました。

企業情報の入手方法

環境保全情報 <http://www.ricoh.co.jp/ecology/>
社会貢献情報 <http://www.ricoh.co.jp/kouken/>
(日本語のみ)

IR(株主・投資家向け)情報 <http://www.ricoh.co.jp/IR/>